



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大森 礼仁
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CF0財務部長（氏名） 長野 正毅 TEL 092-412-0711
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	479,766	55.2	6,007	△9.0	7,570	8.8	4,199	6.5
2024年3月期中間期	309,091	9.7	6,598	55.9	6,955	61.7	3,944	32.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,776百万円（△56.1%） 2024年3月期中間期 6,317百万円（102.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	151.60	—
2024年3月期中間期	166.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	393,888	88,269	21.7
2024年3月期	407,641	94,289	22.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 85,658百万円 2024年3月期 90,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	26.3	17,000	22.1	18,000	22.0	9,000	6.4	325.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	27,726,852株	2024年3月期	27,686,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	482株	2024年3月期	326株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	27,698,679株	2024年3月期中間期	23,686,594株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]P.4[1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内観光客やインバウンドの増加、スポーツ・音楽などのイベント再開などにより、主に外食産業を中心に需要の回復傾向がみられ、日銀がマイナス金利政策の解除を決定するなど、経済活動は活況を呈しております。一方、不安定な国際情勢や変動の激しい為替相場、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安進行による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go '25」で掲げた基本戦略(「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」)や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,797億66百万円(前中間連結会計期間比55.2%増)となり、1,706億74百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における同業他社との競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の想定以上の高騰などが利益を押し下げっていますが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は75億70百万円(前中間連結会計期間比8.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は41億99百万円(前中間連結会計期間比6.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、記録的な猛暑や夏イベントによるアルコール飲料の販売が好調に推移したことに加え、前連結会計年度にグループ入りしたコンフェックスホールディングス株式会社などの子会社業績が期初より寄与いたしました。一方、10月に3,000品目弱の食品値上げが実施されるなど物価の上昇は続いていることから消費者の生活防衛意識がより高まっており、販売面における同業他社との競争激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰などが利益の押し下げ要因となりました。

この結果、売上高は3,674億13百万円(前中間連結会計期間比72.6%増)となり、セグメント営業利益は43億25百万円(前中間連結会計期間比2.2%減)となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連事業におきましては、国内観光客やインバウンドの増加により土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加したものの、今夏は「令和のコメ騒動」と呼ばれたコメ不足と価格の高騰により販売機会の喪失がみられました。

飼料畜産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りしたトップ卵株式会社の子会社業績が期初より寄与いたしました。また、低迷していた鶏卵相場ですが、猛暑による産卵量の減少や飼料価格の高騰により鶏卵相場は徐々に上昇に転じております。

この結果、売上高は560億51百万円(前中間連結会計期間比10.6%増)となり、セグメント営業利益は14億76百万円(前中間連結会計期間比9.1%減)となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社LUMBER ONEなどの子会社業績が期初より寄与いたしました。また、資材価格や物流費の上昇が住宅価格に反映されたことに加え、住宅ローン金利の上昇といった要因から取得希望者の購入意欲低下が見られ、全国の新設住宅着工数(令和6年8月)は前年同月比で5.1%減、前月比で1.8%減と、前年比では4ヶ月連続の減少となり、特に一戸建ては1年10ヶ月連続の減少となっております。このような環境下、業界内での価格競争が依然として激しく、相応の利益確保が難しい状況が続いております。

この結果、売上高は448億38百万円(前中間連結会計期間比31.1%増)となり、セグメント営業利益は7億68百万円(前中間連結会計期間比32.1%減)となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、インバウンドの増加により観光地への移動手段としてレンタカーの需要が増加いたしました。

運送事業におきましては、「2024年問題」の対応や燃料価格の高騰など経営環境は厳しさを増しておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、114億63百万円(前中間連結会計期間比0.8%増)となり、セグメント営業利益は3億73百万円(前中間連結会計期間比18.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ137億53百万円減少し、3,938億88百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の減少額41億93百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少額187億85百万円、「建物及び構築物(純額)」の増加額158億84百万円及び「有形固定資産その他(純額)」の減少額85億27百万円によるものです。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ77億33百万円減少し、3,056億18百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少額193億14百万円、「短期借入金」の増加額160億64百万円、「流動負債その他」の減少額95億25百万円及び「長期借入金」の増加額71億53百万円によるものです。

また、純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ60億19百万円減少し、882億69百万円となりました。主な要因は、「資本剰余金」の減少額55億63百万円、「利益剰余金」の増加額25億37百万円及び「その他有価証券評価差額金」の減少額17億54百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて32億90百万円減少し、416億78百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は19億65百万円(前中間連結会計期間は資金の収入185億49百万円)となり、前中間連結会計期間に比べて205億15百万円の収入の減少となりました。これは主に、売上債権の減少額187億19百万円があったものの、棚卸資産の増加額26億22百万円、仕入債務の減少額203億91百万円、法人税等の支払額49億92百万円があったことによるものであります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった要因につきましては、前連結会計年度末日が銀行休日であったことにより仕入債務等の決済が当中間連結会計期間に繰り越されたことや、10月に値上げされる食品の棚卸資産の増加が要因であります。また、前連結会計年度の利益に対する法人税等の支払額が大きいことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は149億15百万円(前中間連結会計期間比13.8%減)となり、前中間連結会計期間に比べて23億93百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出180億89百万円及び関係会社清算による収入18億21百万円、貸付金の回収による収入12億33百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は136億11百万円(前中間連結会計期間比126.6%増)となり、前中間連結会計期間に比べて76億3百万円の収入の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増加額160億64百万円及び長期借入れによる収入164億54百万円があったものの、長期借入金の返済による支出86億41百万円、連結子会社の自己株式の取得による支出70億48百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期(中間期)の連結業績につきましては、前年度からグループ入りした企業が大きく寄与したこと、また食品関連事業において食品値上げや猛暑によるアルコール飲料の売れ行き好調などにより、売上高は4,797億66百万円となり当初業績予想を大きく上回りました。損益面におきましては、原材料価格の高騰や物流費の上昇などにより、営業利益、経常利益は当初予想を下回りましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は当初予想を上回りました。

2025年3月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績値との差異(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	1株当たり中間純利益
前回発表予想(A)	414,000	7,880	8,280	4,100	148円9銭
実績値(B)	479,766	6,007	7,570	4,199	151円60銭
増減額(B-A)	65,766	△1,872	△709	99	—
増減率(%)	15.9	△23.8	△8.6	2.4	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2024年3月期第2四半期)	309,091	6,598	6,955	3,944	166円53銭

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,001	42,807
受取手形、売掛金及び契約資産	118,041	99,256
電子記録債権	2,047	2,097
商品及び製品	23,394	26,705
仕掛品	877	982
未成工事支出金	99	179
原材料及び貯蔵品	2,959	2,945
販売用不動産	4,444	3,499
仕掛販売用不動産	6,196	6,280
その他	21,059	20,135
貸倒引当金	△1,254	△1,128
流動資産合計	224,866	203,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	31,976	47,860
土地	42,254	47,917
その他 (純額)	24,262	15,735
有形固定資産合計	98,493	111,514
無形固定資産		
ソフトウェア	1,447	1,416
のれん	41,557	39,120
その他	2,363	2,763
無形固定資産合計	45,368	43,300
投資その他の資産		
投資有価証券	24,448	22,216
退職給付に係る資産	1,745	1,731
その他	13,290	11,938
貸倒引当金	△571	△574
投資その他の資産合計	38,913	35,312
固定資産合計	182,774	190,126
資産合計	407,641	393,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,864	115,550
電子記録債務	9,017	7,939
短期借入金	20,474	36,538
1年内償還予定の社債	300	226
1年内返済予定の長期借入金	14,314	14,973
未払法人税等	5,159	4,078
契約負債	748	639
賞与引当金	2,904	3,076
その他	32,380	22,855
流動負債合計	220,164	205,879
固定負債		
社債	403	313
長期借入金	71,194	78,348
役員退職慰労引当金	910	710
退職給付に係る負債	1,608	1,679
資産除去債務	1,053	1,114
その他	18,017	17,572
固定負債合計	93,187	99,738
負債合計	313,351	305,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,175	9,224
資本剰余金	7,144	1,581
利益剰余金	64,378	66,916
自己株式	△0	△1
株主資本合計	80,698	77,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,437	7,683
為替換算調整勘定	△170	△191
退職給付に係る調整累計額	494	444
その他の包括利益累計額合計	9,761	7,936
非支配株主持分	3,829	2,611
純資産合計	94,289	88,269
負債純資産合計	407,641	393,888

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	309,091	479,766
売上原価	270,435	421,669
売上総利益	38,656	58,097
販売費及び一般管理費	32,057	52,089
営業利益	6,598	6,007
営業外収益		
受取利息及び配当金	119	151
仕入割引	42	41
持分法による投資利益	3	1,167
その他	538	979
営業外収益合計	704	2,339
営業外費用		
支払利息	148	421
貸倒引当金繰入額	43	54
その他	154	300
営業外費用合計	346	777
経常利益	6,955	7,570
特別利益		
固定資産売却益	10	55
投資有価証券売却益	105	304
補助金収入	180	-
保険解約返戻金	5	-
特別利益合計	303	359
特別損失		
固定資産除売却損	61	57
減損損失	5	21
特別損失合計	66	78
税金等調整前中間純利益	7,192	7,850
法人税、住民税及び事業税	3,197	3,917
法人税等調整額	△191	△622
法人税等合計	3,005	3,295
中間純利益	4,186	4,555
非支配株主に帰属する中間純利益	242	356
親会社株主に帰属する中間純利益	3,944	4,199

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,186	4,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,154	△1,692
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	△49	14
退職給付に係る調整額	5	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△50
その他の包括利益合計	2,130	△1,779
中間包括利益	6,317	2,776
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,056	2,374
非支配株主に係る中間包括利益	261	401

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,192	7,850
減価償却費	2,654	3,397
減損損失	5	21
のれん償却額	1,506	2,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	136	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△79	△199
受取利息及び受取配当金	△119	△151
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△1,167
支払利息	148	421
固定資産除売却損益 (△は益)	50	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△105	△304
保険解約返戻金	△5	-
補助金収入	△180	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,313	18,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△661	△2,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,302	△20,391
未払金の増減額 (△は減少)	1,447	△1,489
返金負債の増減額 (△は減少)	13	△882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116	△804
その他	1,978	△2,844
小計	21,204	2,127
利息及び配当金の受取額	115	142
利息の支払額	△159	△436
法人税等の還付額	700	1,194
法人税等の支払額	△3,311	△4,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,549	△1,965

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△311
定期預金の払戻による収入	197	1,214
有形固定資産の取得による支出	△8,125	△18,089
有形固定資産の売却による収入	95	150
無形固定資産の取得による支出	△1,388	△808
投資有価証券の取得による支出	△161	△368
投資有価証券の売却による収入	409	321
関係会社清算による収入	-	1,821
貸付けによる支出	△4	△14
貸付金の回収による収入	75	1,233
補助金の受取額	180	146
保険積立金の解約による収入	44	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,017	-
非連結子会社株式の取得による支出	△10	△15
その他	△328	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,309	△14,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64	16,064
長期借入れによる収入	11,668	16,454
長期借入金の返済による支出	△4,099	△8,641
リース債務の返済による支出	△900	△1,211
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による支出	-	△7,048
配当金の支払額	△1,184	△1,658
非支配株主への配当金の支払額	-	△183
セール・アンド・リースバックによる収入	563	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	-
その他	△74	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,007	13,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,180	△3,290
現金及び現金同等物の期首残高	19,738	44,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,919	41,678

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月6日付で譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金が48百万円、資本剰余金が48百万円それぞれ増加しております。

また、当社の連結子会社であるコンフェックスホールディングス株式会社は、当中間連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得したことにより、資本剰余金が5,612百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が9,224百万円、資本剰余金が1,581百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	212,836	50,696	34,189	297,722	11,369	309,091	—	309,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	527	243	880	3,649	4,529	△4,529	—
計	212,945	51,223	34,433	298,602	15,019	313,621	△4,529	309,091
セグメント利益	4,420	1,625	1,131	7,177	316	7,493	△895	6,598

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△895百万円には、セグメント間取引消去1,178百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,073百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「住宅・不動産関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社LUMBER ONE及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間のセグメント資産が33,669百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅・不動産関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に株式会社LUMBER ONEの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において1,388百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	367,413	56,051	44,838	468,302	11,463	479,766	—	479,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	486	299	866	3,761	4,628	△4,628	—
計	367,494	56,537	45,137	469,168	15,225	484,394	△4,628	479,766
セグメント利益	4,325	1,476	768	6,570	373	6,944	△936	6,007

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△936百万円には、セグメント間取引消去1,467百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。